

日本株厳選ファンド

■円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

追加型投信/国内/株式 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

－日本株と各通貨の見通しについて－

日頃より『日本株厳選ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

昨年12月以降の日本株の下落と円高の進行により、基準価額が大きく下落しました。

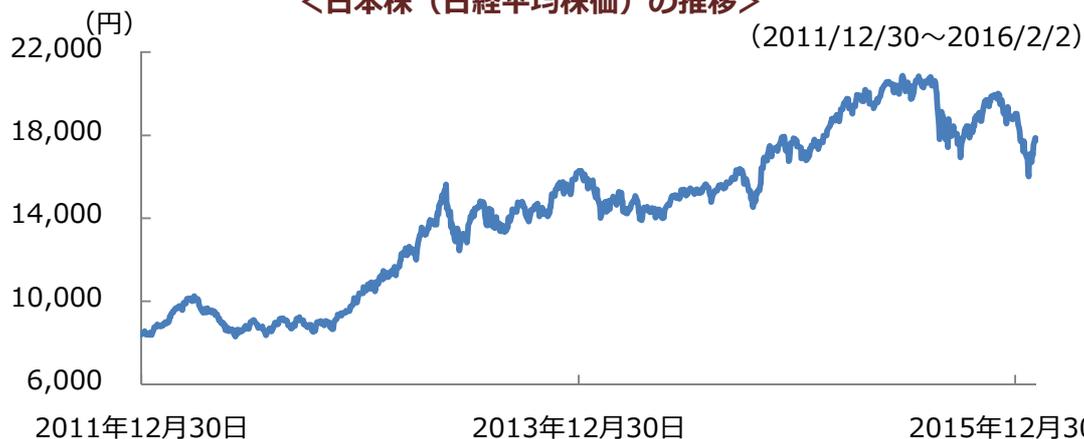
このレポートでは、日本株と各コースで投資対象となっている通貨の今後の見通しについてご説明いたします。

＜日本株の動向と見通し＞

＜日本株＞日銀のマイナス金利導入で上昇トレンドに回帰する見込み

- 2015年12月16日に米国FOMCが約9年半ぶりとなる利上げを決定しましたが、利上げ幅やその後の利上げペース見通しが予想通りであったことから、市場への影響はほとんどありませんでした。しかし、OPEC総会で減産合意が出来ず、逆にイランの経済制裁解除に伴う供給量増加による需給悪化を懸念して原油価格が大きく下落したことや、1月初めに中国人民銀行による人民元切り下げが実施され中国経済に対する懸念が広がったことから、世界的にリスクオフの投資姿勢が強まり世界の株式市場が下落しました。これにより日本の株式市場も年明け以降大きく下落しました。また、安全資産として円が買われたため、円は対米ドルで123円台から116円台へと円高が進みました。これらを背景に当ファンドの基準価額も年明け以降下落傾向を辿りました。
- 日銀は1月29日の金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。これまでの「量」（金融市場調節）・「質」（資産買い入れ）の政策に「マイナス金利」を加えた3つの次元の緩和手段を駆使して、金融緩和を進める方針です。日銀のマイナス金利導入による金融緩和強化を受け、為替は円安米ドル高となり、日本株は再び上昇トレンドに回帰すると見ています。引き続き、「日本版スチュワードシップ・コード」や「コーポレートガバナンス・コード」の導入による企業の意識変化も株価の後押し材料になると考えています。

＜日本株（日経平均株価）の推移＞



出所：Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiva SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

＜各コース投資対象通貨の動向と見通し＞

＜ブラジルリアル＞不安定な展開続くと予想されるが、新財務相らによる財政健全化策に期待

- 1月20日、ブラジル中央銀行（以下、BCB）は金融政策委員会において、4会合連続で政策金利を14.25%に据え置くことを決定しました。
- ブラジル経済は鉱工業生産の落ち込みに加え、通貨安による輸入物価の上昇でインフレが常態化、実質購買力に下押し圧力がかかり個人消費も弱まっています。さらに、足元ブラジル政府が進める財政緊縮策や、インフレ抑制のための高金利政策も景気の下押し材料になっています。
- 昨年12月には9月のS&Pに続きフィッチが信用格付を投機的等級に引き下げたことでブラジル債券やブラジルリアル（以下リアル）が売られました。ムーディーズは投資適格級では最低ランクを維持していますが、格付けを引き下げる方向で見直す作業に入っています。投資家からの信任回復のためには、バルボザ新財務相らによる財政再建策の着実な実施が求められます。
- 米国の金融正常化の動きから新興国・資源国の通貨は変動性が高まりやすい上、国内景気の低迷や政治的な混乱、財政再建の遅れに伴う信用不安などによりリアルは当面不安定な動きが続くことが予想されます。リアルの安定のためには、スタグフレーションの緩和、財政再建策の進展、政治的混乱の収束が求められます。

＜豪ドル＞情勢次第で追加緩和も

- オーストラリア準備銀行（RBA）は2月2日に政策金利を2.00%で据え置くことを決定しました。声明文は1月に世界的に株式市場が下落したことなどを反映し、世界経済の先行き不透明感が増していることを確認する内容となりました。RBAはインフレ率が抑制されていることなどから、情勢次第で追加金融緩和を行う可能性があることを改めて示しました。
- 通貨安は観光や留学といったサービス輸出の追い風となることが予想され、豪州景気は良好な推移が続くことが予想されます。また、2015年12月には中国とオーストラリアの間で自由貿易協定が発効されており、関税の撤廃が進んでいくことで中長期的に農業分野などで輸出が拡大していくことも期待されます。為替については、日本とオーストラリアの金利差を背景に豪ドル円は底堅い推移が予想されます。

＜アジア3通貨＞中国経済、人民元に対する懸念高まる。インドネシアは利下げで景気刺激

- 中国は2月1日に発表された1月の製造業PMIは49.4と景気判断の節目となる50を6カ月連続で下回り、景況感の悪化が続いています。
- 人民元は2015年12月の米国の利上げや中国経済への懸念などから下落しました。2016年1月4日に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の売買の基準となる為替レート「基準値（中間値）」の切り下げを発表し、下落ペースが加速しました。
- インドネシア中央銀行は1月14日に定例理事会を開き、政策金利を0.25%引き下げ7.25%とすることを発表しました。今回の声明では、2015年12月に米連邦準備理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことで「グローバルな金融市場の不透明感が緩和された」と指摘しており、追加の利下げについても「国内外の経済環境を厳格に検証して判断する」と緩和含みのスタンスを維持しています。
- 人民元に対する懸念の再燃に加え、原油など資源価格が低迷しており、新興国通貨は当面不安定な動きが予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

<米ドル> 利上げペースは緩やかに。米ドル高傾向に回帰する見込み

- 米国FOMCは2015年12月16日に約9年半ぶりとなる利上げを決定しました。利上げ幅やその後の利上げペース見通しは市場予想通りでした。ただ、その後の金融市場の混乱や米国の経済指標が冴えなかったことなどから今後の利上げペースは一段とゆっくりしたものになるとの見方が強まっています。
- 米国の利上げ局面が続く見通しであること、日銀は金融緩和姿勢を強化していることから、足元での金融市場の混乱が収束しリスクオフの投資姿勢が弱まれば、米ドル高傾向に回帰すると見込まれます。

<メキシコペソ> 米利上げに追随。新興国の中では相対的優位を保つと予想

- メキシコ中央銀行は2015年12月16日の米国の利上げ実施を受けて、翌17日に政策金利を3.00%から3.25%へ引き上げることを決定しました。
- 声明文では、利上げを実施した理由として、米国の利上げに対応しなければ、メキシコペソがさらに減価し、インフレ（期待含む）に悪影響を及ぼす懸念があると指摘しています。
- メキシコペソは中央銀行が米国の利上げに追随する可能性が高いことや、メキシコの自動車関連産業などが良好なこと、メキシコの構造改革への期待などを背景に新興国・資源国通貨の中で優位性を保つとみられます。

<トルコリラ> 地政学リスクなどから不安定な状況が続く

- トルコ中央銀行は1月19日、政策金利（1週間物レポ金利）を7.50%に据え置くことを発表しました。
- トルコは、2015年11月のトルコ軍によるロシア機撃墜事件の影響でロシアとの関係悪化が続いています。ロシアがトルコの企業の活動制限や禁輸措置などの経済制裁を発動し、同国経済へのマイナスの影響が懸念されています。
- 新政権の発足により改善した景況感が、ロシアの制裁などで再び悪化するリスクがあります。安定した政権の下、テロ対策の強化と治安、経済の安定が実現できるかが通貨安定のポイントとなります。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/11

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

日本株厳選ファンド

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

<各コースの基準価額の推移>

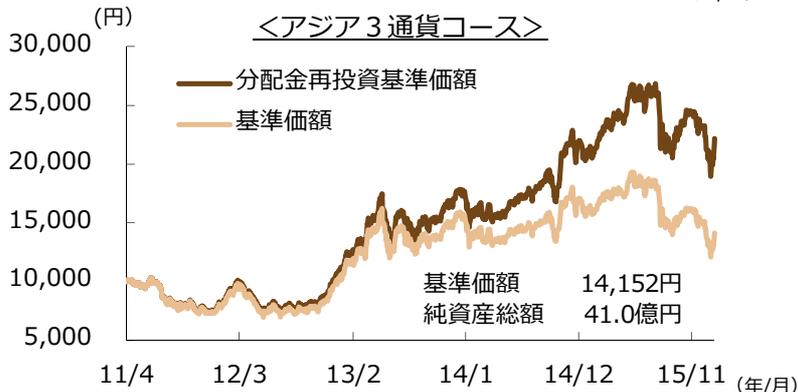
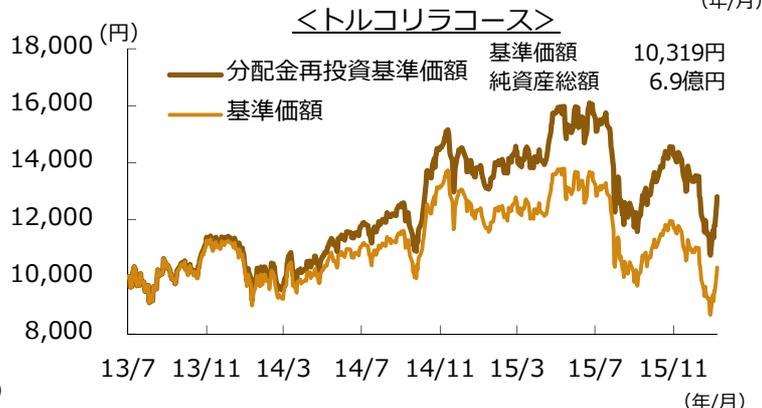
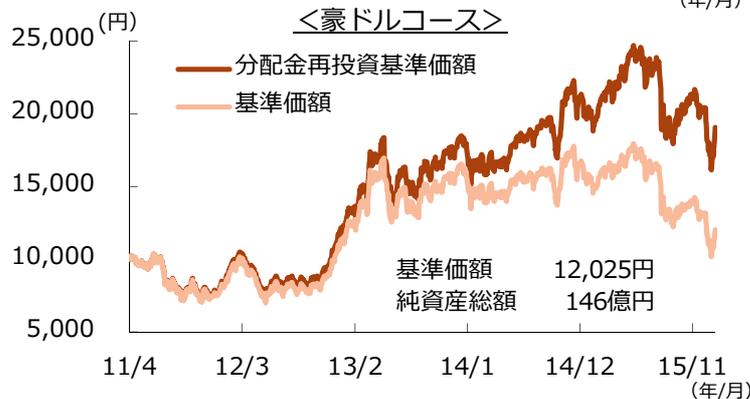
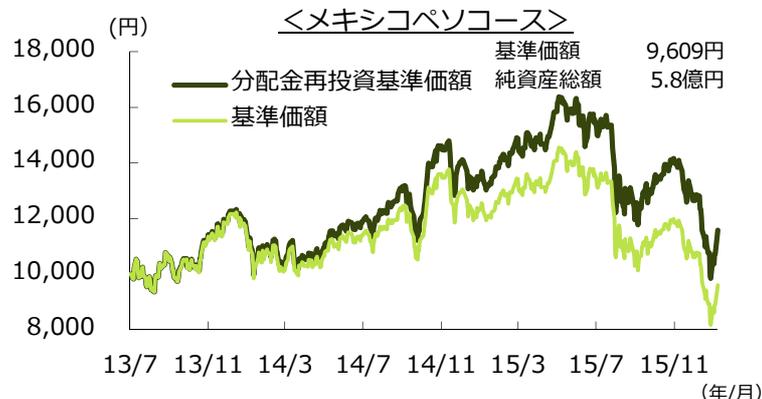
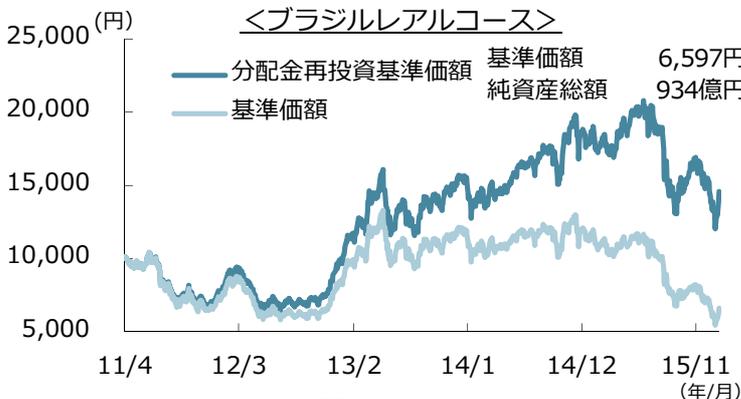
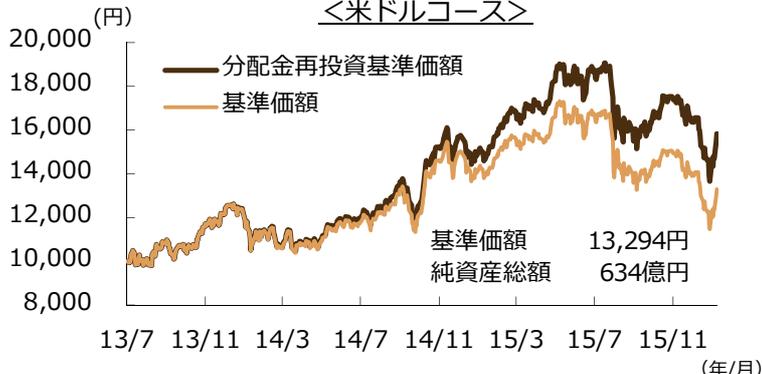
<基準価額グラフの期間：2011/4/26～2016/2/2>

<円コース>



<基準価額グラフの期間：2013/7/26～2016/2/2>

<米ドルコース>



※基準価額、純資産総額は2016年2月2日現在。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※分配金再投資基準価額とは、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと修正した価額です。
 ※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

出所：大和住銀投信投資顧問作成

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

日本株厳選ファンド

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

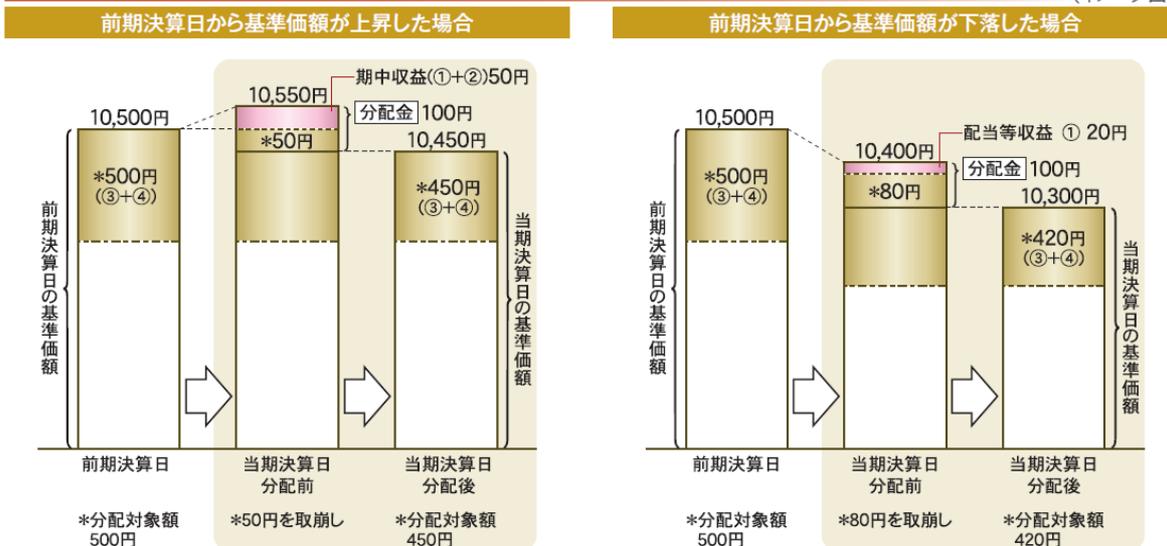
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

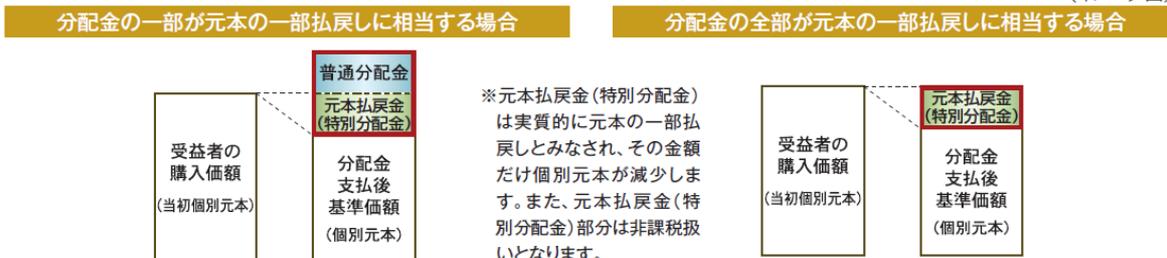


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

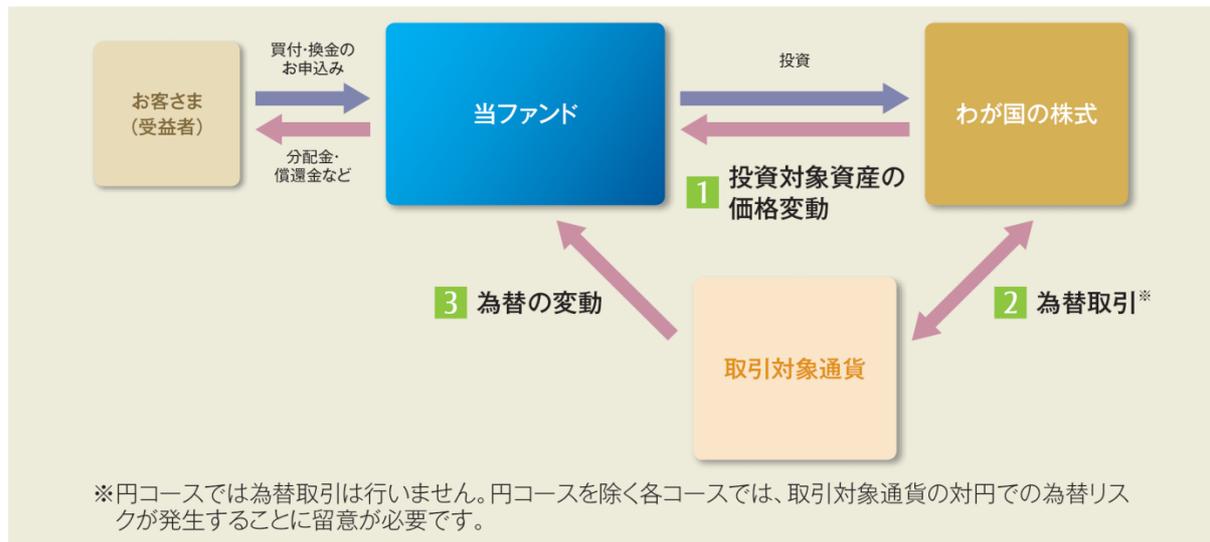
日本株厳選ファンド

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引の対象として5つの通貨および1つの通貨バスケットからも選択できるように設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
<p style="text-align: center;"> </p> <p>1 わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり</p>	<p style="text-align: center;">▲</p> <p>株価上昇</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">企業利益の増加 <li style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">財務状況の改善 <p style="text-align: right;">など</p>	<p style="text-align: center;">▼</p> <p>株価下落</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">企業利益の減少 <li style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">財務状況の悪化 <p style="text-align: right;">など</p>
<p style="text-align: center;">+</p> <p>2 為替取引によるプレミアム／コスト^(注)</p>	<p style="text-align: center;">▲</p> <p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p> <p style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center;">取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利</p>	<p style="text-align: center;">▼</p> <p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center;">取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利</p>
<p style="text-align: center;">+</p> <p>3 為替差益／差損^(注)</p>	<p style="text-align: center;">▲</p> <p>為替差益の発生</p> <p style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center;">取引対象通貨に対して円安</p>	<p style="text-align: center;">▼</p> <p>為替差損の発生</p> <p style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center;">取引対象通貨に対して円高</p>

(注)円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

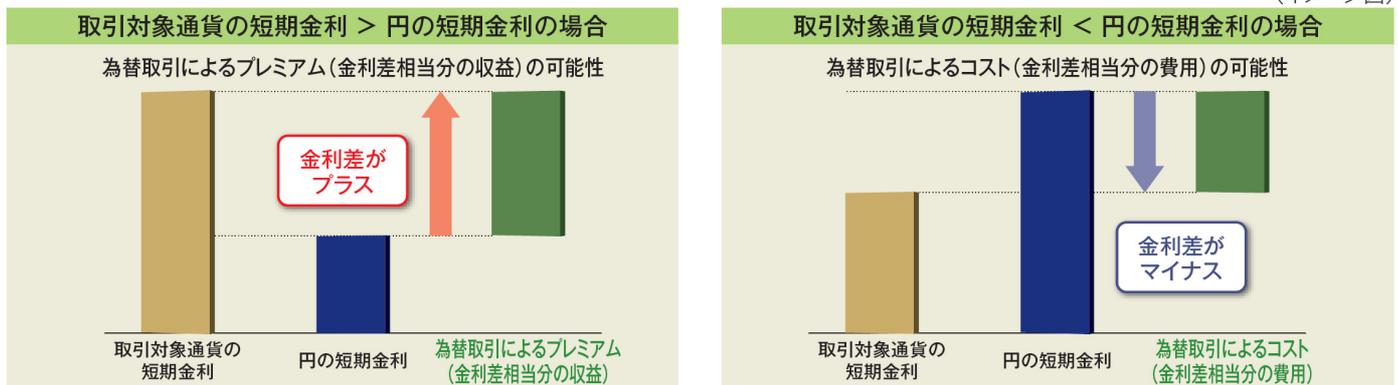
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

為替取引によるプレミアム／コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

- 円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
- 米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

<ファンドの目的>

[円コース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース]

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
2. 円コースおよび為替取引を活用する6つの通貨コース（ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース）による7本のファンドから構成されています。
 - ・各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク（円コースを除く） ■信用リスク ■流動性リスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

（その他の留意点）

■為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.78%(税抜3.5%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.539%（税抜1.425%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)		
委託会社	年率0.70% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率 0.18%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.719% (税込)程度	—

*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 [円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コース]
平成23年4月26日から平成33年4月12日(約10年)
[米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース]
平成25年7月26日から平成33年4月12日(約8年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日
と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

- 円コース ■ブラジルリアルコース ■豪ドルコース ■アジア3通貨コース
 ■米ドルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バン キング・グループ・リミテッド（銀行）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
日産センチュリー証券株式会社（※2）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		

※販売会社によっては、お取扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(※1) インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2) 2月8日をもって、商号を「日産証券株式会社」に変更します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。